

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	11,488 12,624 -9.0%	人 口 密 度	77.81 148	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分	平成27年国調	平成22年国調	22	静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	510 8.2 692 11.1 5,022 80.7	595 8.6 849 12.2 5,503 79.2	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地 方 議 決 金	1,833,502	25.4	1,833,502	54.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	7,207,800	5,622,137		
地 方 議 決 金	53,752	0.7	53,752	1.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			歳 入 歳 出 差 引	6,799,767	5,309,488		
利 子 割 付 金	1,067	0.0	1,067	0.0	区 分	区 分	区 分			歳 入 歳 出 差 引	408,033	312,649		
配 当 割 付 金	4,545	0.1	4,545	0.1	普 通 税	普 通 税	普 通 税			実 績 年 度 取 支	8,768	22,551		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	6,166	0.1	6,166	0.2	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税			積 立 金 取 支	399,265	290,098		
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	市 町 村 民 税	市 町 村 民 税			繰 上 金 取 支	109,167	53,963		
地 方 消 費 税 交 付 金	278,001	3.9	278,001	8.2	個 人 均 等 割 取	個 人 均 等 割 取	個 人 均 等 割 取			繰 上 金 取 支	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,849	0.0	1,849	0.1	所 得 割 取	所 得 割 取	所 得 割 取			繰 上 金 取 支	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 取	法 人 均 等 割 取	法 人 均 等 割 取			繰 上 金 取 支	129,136	272,604		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税			繰 上 金 取 支	-19,969	-218,641		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員	う ち 消 防 職 員			職 員 数 (人)	104	320,632	3,083	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 取 付 金	5,715	0.1	5,715	0.2	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	3,766	0.1	3,766	0.1	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	4	10,700	2,675	
地 方 特 別 交 付 金	7,950	0.1	7,950	0.2	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	11	31,647	2,877	
内 閣 住 民 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	4,116	0.1	4,116	0.1	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	115	352,279	3,063	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	2,828	0.0	2,828	0.1	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,006	0.0	1,006	0.0	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,280,806	17.8	1,153,821	34.2	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,153,821	16.0	1,153,821	34.2	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
特 別 交 付 税	126,985	1.8	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	3,477,119	48.2	3,350,134	99.3	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,102	0.0	1,102	0.0	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	15,092	0.2	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
使 用 料	36,004	0.5	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
手 数 料	6,005	0.1	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
国 庫 支 出 金	2,098,124	29.1	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	353,971	4.9	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
財 産 取 入 金	59,249	0.8	21,219	0.6	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
寄 附 金	174,986	2.4	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰 上 金	232,784	3.2	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰 越 金	52,649	0.7	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰 上 金	90,260	1.3	1,484	0.0	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
繰 上 金	610,455	8.5	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	200,000	2.8	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
歳 入 合 計	7,207,800	100.0	3,373,939	100.0	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,804,412	1,748,000		
人 員 費	1,047,938	15.4	927,935	854,027	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,964,510	2,801,276		
う ち 職 員 給 付 金	627,794	9.2	555,427	-	議 会 費	62,135	0.9	-	62,135	標 準 財 政 収 入 額 等	2,294,743	2,242,344		
扶 助 金	453,363	6.7	123,355	120,854	議 会 費	2,191,171	32.2	34,182	692,960	標 準 財 政 規 模	3,649,410	3,490,551		
公 債	536,831	7.9	536,831	536,831	民 生 費	1,409,821	20.7	845	812,507	財 政 力 指 数	0.62	0.63		
内 利 債 還 金 (元 金)	512,912	7.5	512,912	512,912	衛 生 費	501,945	7.4	7,326	463,459	実 質 収 支 比 率 (%)	10.9	8.3		
元 金 利 子	23,919	0.4	23,919	23,919	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	13.1		
一 時 借 入 金	-	-	-	-	商 工 業 費	129,314	1.9	47,726	84,582	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,038,132	30.0	1,588,121	1,511,712	商 工 業 費	368,363	5.4	13,531	308,542	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	5.2		
物 件 費	643,609	9.5	529,230	389,034	消 防 費	365,969	5.4	296,718	96,761	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.3	60.6		
維 持 補 修 費	40,286	0.6	37,429	31,879	消 防 費	513,783	7.6	140,428	140,428	積 立 金 高	741,049	610,185		
補 助 費	2,669,446	39.3	1,189,086	840,136	教 育 費	594,395	8.7	193,528	395,460	積 立 金 高	420,312	402,479		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	557,999	8.2	557,999	557,999	災 害 復 旧 費	126,040	1.9	-	15,836	地 方 債 現 在 高	5,153,387	5,055,844		
繰 上 金	429,042	6.3	310,358	238,546	公 債	536,831	7.9	-	536,831	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	252,301	218,106		
繰 上 金	117,274	1.7	17,000	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,654	0.0	934	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	462,173	462,173		
前 年 度 繰 上 充 用 金	860,324	12.7	198,893	3,011,307	歳 出 合 計	6,799,767	100.0	734,284	3,871,051	取 現 計 半 年 一	91.5	88.6	94.7	90.9
投 資 的 経 費	32,107	0.5	32,107	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,011,307			21,065	取 現 計 半 年 一	98.0	95.3	98.3	95.3
うち 人 員 費	734,284	10.8	183,057	183,057	経 常 取 支 比 率	84.3% (89.3%)			-6,165	純 固 定 資 産 税	87.4	84.1	92.4	87.7
普 通 建 設 事 業 費	335,782	4.9	31,030	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-			2,422					
うち 補 助 金	381,502	5.6	148,327	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,279,084			3,674					
災 害 復 旧 事 業 費	126,040	1.9	15,836	-	出 他	272,600			91					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	出 他	145,742			2					
歳 入 合 計	6,799,767	100.0	3,871,051	4,279,084	出 他	272,600			334					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)